

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する神奈川県内企業の意識調査（2020年6月）

企業の86.5%が「業績にマイナス」も、先行きへの不透明感は和らぐ

～企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

帝国データバンク横浜支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は神奈川県所在の1,092社で、有効回答企業数は505社（回答率46.2%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は86.5%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（68.1%）が前月から3.7ポイント増加した一方、「今後マイナスの影響がある」（18.4%）は3.5ポイント減少した
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『金融』が100%で最も高い。次いで、『不動産』（96.8%）、『製造』（88.8%）となった。業種別では、「飲食店」、「娯楽サービス」、「広告関連」、「パルプ・紙・加工品製造」の4業種が5カ月連続で100%となった
3. 『プラスの影響がある』は、「飲食料品小売」が100%となり、次いで、「医薬品・日用雑貨品小売」が50%と高い
4. 自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が66.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（53.9%）、「既存事業の再強化」（40.0%）が上位となった

1. 今後マイナスの影響を見込む企業は1割台に減少、先行きに対する不透明感が和らぐ

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は86.5%。5月（86.3%）からは微増となった。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が68.1%（2020年5月、64.4%）となり、5月に引き続き6割超で過去最高を更新。また、「今後マイナスの影響がある」が18.4%（同21.9%）で5月より3.5ポイントの減少がみられ、先行きに対する不透明感がやや和らいだ様子がうかがえた。

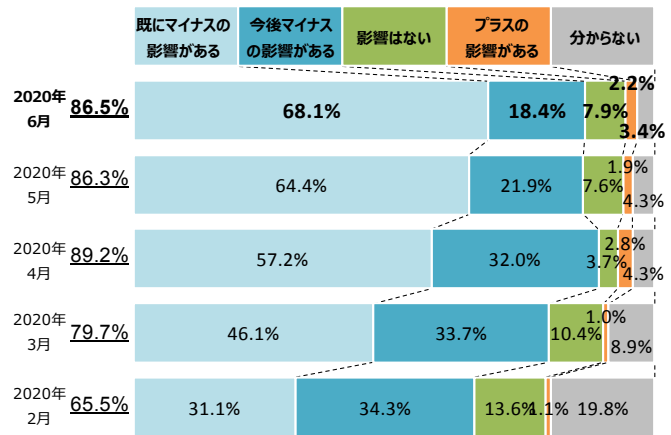
他方、「影響はない」とする企業は7.9%

（同7.6%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は2.2%（1.9%）となり、わずかながらも増加傾向にある。

『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『金融』が最も高く、「既にマイナスの影響がある」が100%を占めた。『不動産』（96.8%）もほぼ全企業がマイナスの影響があるとしている。以下、『製造』（88.8%）、『サービス』（88.4%）、『卸売』（88.1%）、『建設』（80.9%）の4業界が8割台で続く。中でも『不動産』と『製造』の2業界では、既に7割超の企業でマイナスの影響を受けていた。

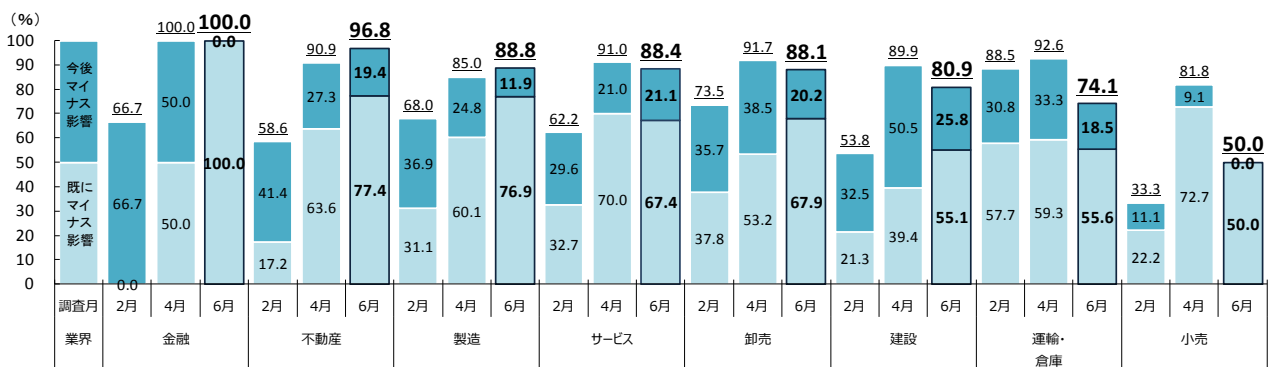
企業からも、「数か月先ですら見通せない。積極的ではなく慎重な経営とせざるを得ない」（金融・貸金業）や「業務の特性上取引先の判断に委ねる部分が多いため、コロナの影響を受け展開が止まってしまうことは、どうすることもできない」（不動産・仲介業）といった声があげられた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業505社。2020年5月調査は540社、同年4月調査は537社、同年3月調査は508社、同年2月調査は469社
 注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

さらに、業種別にみると、12業種で「マイナスの影響がある」が100%だった。その中で「飲食店」、「娯楽サービス」、「広告関連」、「パルプ・紙・加工品製造」の4業種は5カ月連続で100%。

「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「家具類小売」「自動車・同部品小売」は4カ月連続で100%となった。

企業からは「現在の事業だけでは売り上げゼロも、現実味を帯び始めている。事業の分散化、柱を複数構築することで有事の際も事業を継続できるようにしたい」（工業用プラスチック製品製造）や、「この問題下の中でも、どこかにチャンスが潜んでいると確信しており模索中」（人材派遣・紹介業）といった前向きな声も聞かれた。

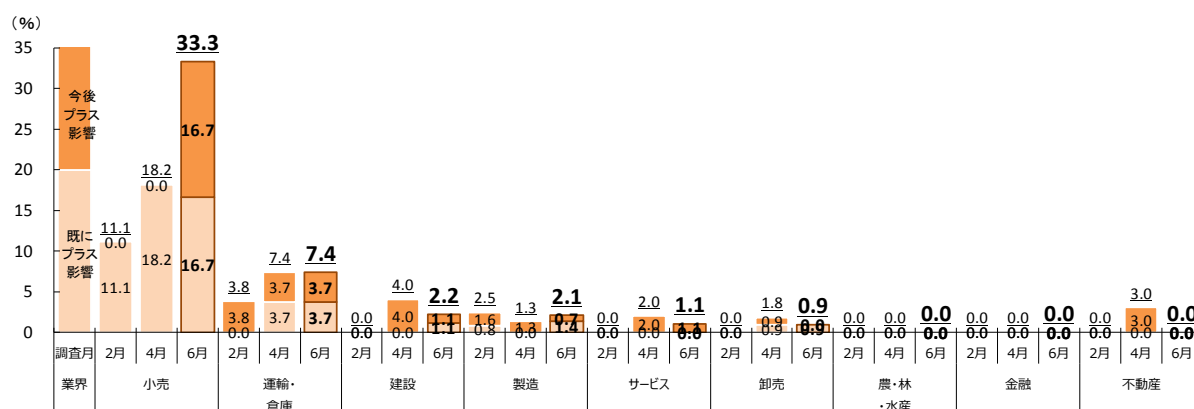
業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～

		(%)				
		2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1	金融	100.0	100.0	100.0	80.0	66.7
1	パルプ・紙・紙加工品製造	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	出版・印刷	100.0	80.0	60.0	100.0	0.0
1	輸送用機械・器具製造	100.0	71.4	75.0	75.0	85.7
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
1	紙類・文具・書籍卸売	100.0	66.7	100.0	66.7	0.0
1	家具類小売	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
1	自動車・同部品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
1	飲食店	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	娯楽サービス	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	広告関連	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	人材派遣・紹介	100.0	100.0	100.0	83.3	66.7

2. 在宅時間の増加により、飲食料品や日用品などの業種でプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が33.3%で最も高かった（このうち、「既に業績へプラスの影響」が16.7%）。次いで、『運輸・倉庫』（7.4%）、『建設』（2.2%）、『製造』（2.1%）が続く。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



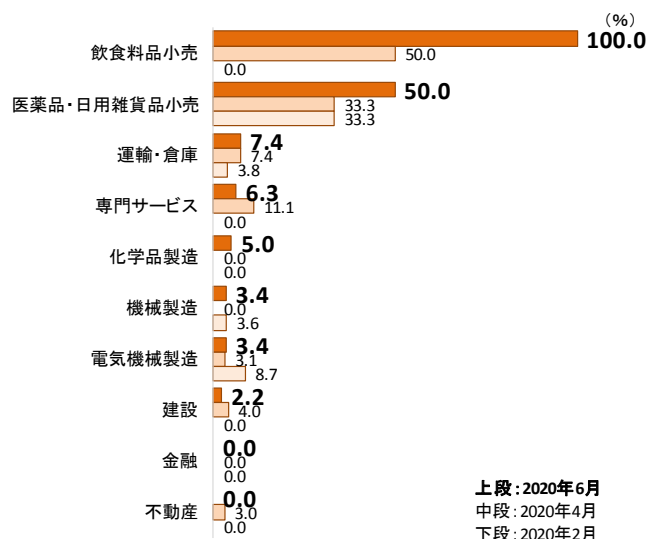
注1：下線の値は『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

さらに、業種別にみると、スーパーマーケットや肉・野菜・米・パン・茶・酒店などを含む「飲食料品小売」が100%だった。次いで、「医薬品・日用雑貨品小売」が50.0%と高かった。大きく離れて「運輸・倉庫」（7.4%）、土木建築サービスなどの「専門サービス」（6.3%）が続いた。

企業からは、「新型コロナウイルスの影響で今まで深刻であった職人（社員）の確保が容易になっている」（管工事）という声もあった。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



3. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が66.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。「大企業」は79.5%、「中小企業」は64.8%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（53.9%）、「既存事業の再強化」（40.0%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（38.0%）が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、IT設備の強化、省力化推進など「ヒト」や「モノ」に関する取り組みをより優先している。一方、「中小企業」では、取引先の新規開拓や新規事業の強化のほか、手元資金や資金計画の見直しといった「カネ」に関する取り組みを優先している様子が見えがえた。

企業活動再開後、優先して取り組む施策 (複数回答)

	全体 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	66.9	79.5	64.8
2 感染症予防対策	53.9	57.5	53.2
3 既存事業の再強化	40.0	39.7	40.0
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	38.0	34.2	38.7
5 取引先の新規開拓	34.3	23.3	36.1
6 手元資金の準備	33.3	28.8	34.0
6 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	33.3	47.9	30.8
8 既存取引先の強化	29.9	27.4	30.3
9 資金計画の再度見直し	23.4	11.0	25.5
10 IT関連設備の強化	23.0	32.9	21.3
11 新規事業の強化	21.0	13.7	22.2
12 省力化・省人化の推進	12.1	16.4	11.3
13 賃金水準の回復・アップ	9.1	6.8	9.5
14 仕入れ先の分散	7.1	6.8	7.2
15 従業員の再雇用、再登用	4.4	6.8	3.9
16 物流手段の複数化	4.0	1.4	4.4
17 生産拠点の分散	2.6	2.7	2.5
18 販売拠点の分散	2.0	4.1	1.6
その他	1.2	0.0	1.4

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業505社

まとめ

本調査の結果、企業の8割超が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。9割近くにはのぼった4月調査をピークに5月にいったん減少したものの、既にマイナスの影響があると感じている企業が増えた。一方で先行きに対する不透明感は、やや和らいだ様子が見えかけた。業績に悪影響を受けながらも、日本社会の急速な変化に対応していこうと、肯定的に捉える企業も現れている。

また、プラスの影響を見込む企業は5月調査に比べ微増となった。特に在宅時間の増加にともない、飲食料品や医薬品・日用雑貨などを取り扱う企業では、需要の拡大を実感していた。

さらに、企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。とりわけ、大企業では、従業員の健康のほか多様な働き方の継続、IT設備の強化などの「ヒト」や「モノ」に対し、中小企業は、従業員の健康はもとより、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する施策をより優先する傾向がみられた。

5月25日に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。企業からも新型コロナウイルスを契機に、変革に着手しなければならないといった前向きな声がかかれた。しかしながら、経営環境の厳しさは続くと思われ、感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もある。

政府・自治体には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について、国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を実行することが求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。